

事 務 連 絡
令和2年4月13日

別記 ご担当者 殿

国土交通省海事局
安全政策課危機管理室

出勤者7割削減を実現するための取組の更なる推進について（依頼）

令和2年4月12日付事務連絡「在宅勤務（テレワーク）等の更なる推進について（依頼）」により、最低7割、極力8割という接触削減目標の実現に向け、傘下事業者等における在宅勤務（テレワーク）の更なる推進等についてお願いしたところですが、本日、大臣官房危機管理室より、緊急事態宣言の対象である7都府県以外の事業者に対しても、可能な範囲で、出勤者の削減に取り組んでいただくよう、改めて要請されたいとの依頼がございました。

昨日、当室から発出した事務連絡につきましては、7都府県を含む広域を事業活動範囲としている事業者が多いことにも鑑み、地域の区別なく要請等をさせて頂いていたところですが、本日の大臣官房危機管理室の依頼も踏まえ、改めて、緊急事態宣言時に継続が求められる事業等にも配慮しながら、最低7割、極力8割という接触削減の目標の達成に向け、傘下事業者等に要請して頂きますようお願いいたします。

（別紙）所管事業者等における出勤者7割削減を実現するための取組の更なる推進について（令和2年4月13日付大臣官房危機管理官事務連絡）

電話：03-5253-8111（代表）
国土交通省海事局安全政策課
宮岡 miyaoka-s2wr@mlit.go.jp
伊藤 itoh-y2ug@mlit.go.jp
脇野 wakino-s2nx@mlit.go.jp

【別記】

一般社団法人 日本船主協会
一般社団法人 日本外航客船協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
外国船舶協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本舶用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
一般財団法人 舟艇協会
一般財団法人 日本造船技術センター
公益財団法人 マリンスポーツ財団
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
公益財団法人 日本適合性認定協会
上海フェリー株式会社
日中国際フェリー株式会社
有限会社 沖縄シップスエージェンシー
有限会社 陸通
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本舶用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局
一般財団法人 日本海事協会
一般財団法人 日本舶用品検定協会
日本小型船舶検査機構
アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング
DNV GL AS
ロイドレジスター・グループリミテッド
CCS
韓国船級協会
一般社団法人 大日本水産会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会
一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
一般財団法人 日本モーターボート競走会

公益社団法人 日本モーターボート選手会
一般社団法人 全国モーターボート競走施設所有者協議会
一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
公益財団法人 日本財団
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
公益財団法人 日本海事科学振興財団
一般財団法人 日本船渠長協会
一般社団法人 日本船長協会
一般社団法人 全日本船舶職員協会
一般財団法人 海洋育英社
一般社団法人 海洋会
一般社団法人 日本船舶機関士協会
公益財団法人 海技教育財団
独立行政法人 海技教育機構
日本水先人会連合会
一般財団法人 海技振興センター
公益財団法人 海技資格協力センター
一般財団法人 日本船舶職員養成協会
公益社団法人 日本海員掖済会
一般財団法人 日本船員厚生協会
公益財団法人 日本船員雇用促進センター
公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団
一般財団法人 全日本海員福祉センター
公益財団法人 日本殉職船員顕彰会
一般社団法人 外航船員医療事業団
船員災害防止協会